

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	地下街耐震対策調査経費		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	都市・地域整備局		担当課室	街路交通施設課		課長 松井 直人
会計区分	一般会計		上位政策	道路交通の安全性を確保・向上する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	<p>・地下街の耐震に関する実態調査を実施し、地下街の耐震診断や耐震対策を実施する際に活用できる手引書を作成することで、各地下街会社による地下街の耐震対策を推進するとともに、地下街の上部空間である幹線道路や駅前広場における安全性を確保・向上することを目的とする。</p>					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>・地下街の耐震診断や耐震対策における実施状況を把握するため、全国の地下街を対象として、建設時の耐震設計、耐震診断や耐震対策の状況などに関する実態調査を実施するとともに、その調査結果や先進事例を踏まえ、各地下街会社の担当者が耐震診断や耐震対策を実施する際に活用できる手引書を作成した。</p>					
実施状況	<p>&lt;平成21年度の実施状況&gt;                  全国83箇所の地下街を調査対象とし、設計関係図書や地下街会社へのヒアリングに基づく実態調査を実施し、                  ①建設時の耐震設計基準（建築基準法、地下鉄設計基準、トンネル標準示方書など）                  ②阪神・淡路大震災に対応する耐震設計の実施状況、耐震診断の実施状況及び結果、耐震対策の実施状況                  ③耐震診断及び耐震対策についての調査方法や留意点、実施した例 等                  について、各地下街会社の担当者が耐震診断や耐震対策を実施する際に活用できる手引書としてとりまとめた。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	45	-	-
	執行額	-	-	44		
	執行率	-	-	98.7%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	<p>・当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。                  ・また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。</p>				
	見直しの 余地	<p>・全国の地下街における耐震対策を推進するため、平成21年度には全国の地下街を対象に、耐震診断及び耐震対策の状況について実態調査を実施し、先進事例とともに手引書としてとりまとめた。                  ・今後は、手引書を活用して、地下街会社や地方公共団体による地下街の耐震対策を推進していくことが課題である。</p>				
予算   監視 の   効率 化	<p>【事業廃止】                  本調査については廃止することとするが、地下街の耐震対策の重要性を踏まえ、実効性の向上に資する取組を行う。</p>					
補 記	<p>(予算額) (決算見込額)                  037 道路交通安全対策費                  95016-2123-09 道路交通安全対策調査費 45百万円 44百万円</p>					

国土交通省  
44百万円

・全国の地下街における耐震対策  
の推進



【企画競争】

A.公益法人  
((財)都市みらい推進機構)  
44百万円

・全国の地下街における耐震診断  
及び耐震対策の実態調査

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(財)都市みらい推進機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務	全国の地下街における耐震診断及び耐震対策の実態調査	44			
計		44	計		0
B			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0